

安倍政権打倒へ本気で共闘

総がかり行動実行委 国会前で行動

しんぶん赤旗 2017年6月20日(火)

総がかり行動実行委員会は19日夜、国会正門前で「共謀罪」法の廃止を求めて行動しました。市民、学者、各野党の代表がマイクを握り、「共謀罪の廃止、そして安倍政権打倒のために、市民と野党は本気の共闘をしよう」と訴え。参加した3500人(主催者発表)は、「そうだ」の声で応じ、「安倍政権をみんなで倒そう」「あきらめないぞ」とコールしました。

主催者を代表してあいさつした福山真劫(しんごう)さんは、「与党は数の力を背景に、共謀罪を強引に採決しました。こんなことは許されません」と強調。すべての世論調査で安倍内閣の支持率が急落していることを紹介し、「政治の潮目が変わっています。共謀罪の廃止、安倍政権打倒に向けて決意を固め合おう」と訴えました。

武蔵大学教授で元NHKプロデューサーの永田浩三さんは、「こんな政治はもう終わりにしないといけない。国家の理不尽によって私たちの命が奪われるわけにはいかない。国家を私物化する安倍政権にさよならしよう」。

野党からは、民進党の大串博志衆院議員、日本共産党の小池晃書記局長、社民党の福島瑞穂副党首が参加しスピーチ。手をつないでアピールしました。



(写真)「共謀罪は廃止に」とコールする人たち=19日、国会正門前

内閣支持率調査

7社すべてで下落

「加計」 7割が「納得できない」

しんぶん赤旗 2017年6月20日(火)

強引な採決で「共謀罪」法を強行し、「加計」疑惑に対する野党の追及から逃げるように国会を閉じた安倍政権。国会閉会にあわせて実施したメディア各社の世論調査で内閣支持率が急落しました。支持・不支持が逆転し、支持率が危険水域の30%台となる調査も。安倍政権が厳しい世論に直面する大激変の情勢で都議選に突入します。

安倍内閣支持率急落

	下落幅	支持%	不支持%
「読売」	12ポイント減↓	49	41
「共同」	10.5ポイント減↓	44.9	43.1
「毎日」	10ポイント減↓	36	44
ANN	8.5ポイント減↓	37.9	41.6
日経	7ポイント減↓	49	42
NNN	6.3ポイント減↓	39.8	41.8
「朝日」	6ポイント減↓	41	37

最大の下落幅となったのは、改憲推進で安倍晋三首相の広報紙化した「読売」の調査。内閣支持は49%で前月比12ポイント減の暴落となりました。

調査を実施した新聞、テレビ7社すべてで下落し、「共同」は10.5ポイント減、「毎日」は10ポイント減と急降下しました。「毎日」、NNN（日本テレビ）では支持が40%を割り込み、支持と不支持が逆転。ANN(テレビ朝日)も不支持が前月比9.2ポイント増の41.6%、支持が8.5ポイント減の37.9%となり、逆転して不支持が多数になりました。

支持率下落の要因について読売、日経などは、加計問題と「共謀罪」法強行をあげて、無党派や高齢者の支持が離れていると分析しています。

各社調査とも、加計学園の獣医学部新設計画をめぐる「行政をゆがめたことはない」などとする政府や首相の説明について、約7割が「納得できない」と回答。「納得できる」は1～2割程度にとどまっています。

「共謀罪」法についてNNN調査では「反対」39.5%で、「賛成」31.8%を上回りました。さらに、与党が委員会採決を省略して本会議での採決に持ち込んだ“究極の強行採決”について、良かったとは「思わない」が65.1%で、良かったと「思う」は16.6%にとどまりました。

安倍政権寄りの報道姿勢をとる「読売」の調査でも、政府・与党が「共謀罪」法の内容について「国民に十分に説明したと思う」は12%でした。「そうは思わない」が80%で圧倒的多数となりました。

国連会議に連帯 NYでフォーラム

核兵器廃絶へ「政府変える」

原水協代表団参加

【ニューヨーク＝大串昌義】核兵器禁止条約国連会議（第2会期、7月7日まで）に連帯して18日、ニューヨークでフォーラム「一つのたたかい、多くの戦線・核兵器、戦争、壁、温暖化にノーを」が開かれました。NGO「平和と地球」が主催し、原水爆禁止日本協議会（日本原水協）代表団が参加しました。

最初に発言した、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表理事の箕牧智之（みまき・としゆき）さん（75）は、広島での被爆体験を語りました。日本政府がとる核兵器の段階的廃絶を批判し、「立派な条約が誕生することを望んでいます」と訴えました。

日本民主青年同盟広島県委員長で被爆3世の弘中孝江さん（31）は、条約ができれば、各国政府に批准を求める運動が必要だと指摘。その結節点として、8月の原水爆禁止世界大会への参加を呼びかけました。日本の運動について「いま若い人やベテラン世代がお互いをリスペクトしあう取り組みを進めています」と紹介しました。

禁止条約採択後について討論。国際平和ビューローのアリエル・デニスさんは、条約への前進をつくったのは市民社会と各国政府の共同だと強調。条約の大本にある核兵器の非人道性の問題を広く知らせる運動で、あらゆる人を巻き込もうと述べました。

日本原水協の高草木博代表理事は、「オール沖縄」や野党共闘、憲法9条を守る運動など変化が生まれていると指摘。「主権者である私たちが責任を果たし、核兵器がもたらす非人道性を訴え、全力を尽くして日本を変えたい」と述べました。

「核兵器ゼロ」のアラン・ウェアさんは、核兵器国と核依存国に勝つには論理だけでなく、議員への働きかけが必要だと指摘。2018年の国連核軍縮ハイレベル会合の重要性を強調しました。



（写真）フォーラムで発言した核兵器反対の先頭に立つ世界の青年ら＝18日、ニューヨーク（大串昌義撮影）

主張

「森友」と「加計」

首相は説明責任から逃げるな

しんぶん赤旗 2017年6月20日（火）

「朝日」マイナス6ポイント、「読売」同12ポイント、「毎日」同10ポイント、「日経」同7ポイント、「共同」同10・5ポイント—通常国会閉幕を機に、各新聞・通信社が行った安倍晋三政権の内閣支持率の結果です。そろいもそろって大幅下落—。通常国会は、2017年度予算案や「共謀罪」法案などの審議とともに、大阪の学校法人「森友学園」への国有地払い下げ疑惑や岡山の学校法人「加計学園」の獣医学部開設疑惑が重大焦点となりました。内閣支持率の下落は、「共謀罪」法強行とともに、疑惑解明に政権が責任を果たさなかったことが大きな原因です。疑惑解明は閉幕後も重大な焦点です。

「責任を取る」発言どこへ

「森友学園」への国有地売却に「私や妻が関係していたら、首相も国会議員もやめる」と2月の衆院予算委で開き直った安倍首相。

「加計学園」の獣医学部開設について、「私が働きかけて決めているのであれば、責任を取りますよ」とこれまた3月の参院予算委で開き直った首相一。

しかしその後の経過は、「責任を取る」などとの言葉と正反対に、疑惑の解明に背を向け、責任の明確化から逃げ回る、みにくい姿です。国会最終盤、内閣支持率が急落したのは当然です。

「森友学園」が小学校を開設するために近畿財務局から「特例」で土地を借り入れ、「ごみ処理」費用を過大に「計算」させて、破格の安値で国有地を手に入れている疑惑は、政治家などの関与抜きには説明がつかない異常なものでした。小学校は当初「安倍晋三記念小学院」と名付けられ、その後は首相の妻、昭恵氏がたびたび講演に訪れたり、「名誉校長」に就任したりしていた、安倍夫妻とかかわりの深い学校です。昭恵氏が「森友学園」で講演した際、「安倍晋三から」として100万円寄付していた疑惑や、首相夫人付の政府職員も関わって財務省に土地取引について問い合わせをさせ、その後「神風が吹いた」ように交渉が進んだともいわれていました。

ところが安倍首相はそうした疑惑を自ら調査しようともせず、「寄付」を暴露した「森友学園」の籠池泰典氏は証人喚問したのに、昭恵氏の国会喚問は拒否し続けました。あからさまな疑惑隠しに、国民の疑念が解消できるはずがありません。

安倍首相の「腹心の友」、加計孝太郎氏が理事長を務める「加計学園」の場合は、首相とのかかわりがより明白です。安倍首相は政権復帰後トップダウンで「国家戦略特区」を作ることを打ち出し、「加計学園」が獣医学部開設を予定していた愛媛県今治市を指定しました。獣医は足りているとの農林水産省や獣医師会の意見も聞かず、初めに「加計学園ありき」で開設を押し切ったのです。文字通り「加計学園」のための“国政の私物化”であるのは明らかです。

国会喚問の実現は急務

獣医学部開設が「総理のご意向」だとか「官邸の最高レベルが言っている」と書かれた文書の存在も明らかになりました。首相が関与した疑惑は明らかであり、「日経」(19日付)の調査では政府の説明に「納得できない」という回答が75%と圧倒的高さを示しています。

安倍首相は「森友」でも「加計」でも説明責任を果たすべきです。昭恵氏や内閣府、文科省関係者などの国会喚問に応じるべきです。